



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月8日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
コード番号 7445 URL <https://biz.right-on.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大峯 伊索
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 木本 勇 TEL 03-6876-1110
定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年11月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期の業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期	28,130	△27.5	△454	—	△752	—	△449	—
2024年8月期	38,808	△17.3	△5,000	—	△5,166	—	△12,142	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年8月期	△13.19	—	△127.0	△5.5	△1.6
2024年8月期	△410.52	—	△190.6	△24.4	△12.9

（参考）持分法投資損益 2025年8月期 —百万円 2024年8月期 —百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年8月期	11,994	496	3.8	12.85
2024年8月期	15,300	315	1.6	8.49

（参考）自己資本 2025年8月期 456百万円 2024年8月期 250百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	△4,225	769	3,079	578
2024年8月期	△631	823	△2,718	955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2026年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	11,746	△30.5	208	—	96	—	29	—	0.82
通期	20,800	△26.1	240	—	60	—	30	—	0.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年8月期	35,540,591株	2024年8月期	29,631,500株
2025年8月期	52,685株	2024年8月期	52,467株
2025年8月期	34,047,181株	2024年8月期	29,579,164株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ

「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年10月9日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、開催後T D n e tで開示し、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の財政状態、経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

当事業年度（2024年9月1日～2025年8月31日）における経営成績は、売上高が28,130百万円（前年同期比27.5%減）、営業損失が454百万円（前年同期は営業損失5,000百万円）、経常損失が752百万円（前年同期は経常損失5,166百万円）、当期純損失は449百万円（前年同期は12,142百万円の当期純損失）となりました。

当社は聖域なき構造改革を軸に新たに2025年8月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画（2024年10月8日付公表）を策定し、本計画期間において、徹底的なコスト削減と商品構成の大幅な変更による売上総利益率の改善に注力し、利益重視への抜本的な転換を図っております。

そのような状況の中、当事業年度の前半は、品揃えおよび価格帯の多くが前事業年度に発注した商品で構成されていたことから、商品訴求力に欠け、客数の減少が続いた結果、販売は苦戦しました。下期より商品構成の抜本的な見直しを本格化させる中、今期の販売方針である過度な値引きを抑え、商品本来の価値に見合った適正価格での販売を継続したことによりセール期の売上が伸び悩んだことや、EC売上の不振などの課題は残るものの、新たな品揃えと価格帯の見直しが奏功し客数の減少幅が縮小傾向に転じるなど、商品施策の効果が顕在化したことにより堅調な売上を維持し、期初計画28,100百万円を上回りました。

売上総利益については、プライベートブランド（PB）比率の拡大、サプライヤーとの協業によるPB商品の仕入原価率の引き下げに取り組むとともに、値下げ幅の調整や、段階的な実施を継続することで、過度な値下げによる損失の抑制に努めました。加えて当事業年度に見込まれる商品価値の下落を前事業年度末に商品評価損として計上したことも寄与し、売上総利益率は52.0%（前年同期比+12.1ポイント）と大幅に改善しました。

また、中期経営計画における重点施策であるコスト構造改革を推し進め、売上に応じた販促活動の最適化、組織のスリム化や店舗人員配置の見直しによる人員削減、業務委託契約の精査、倉庫および店舗間配送頻度の見直しによる物流費の抑制のほか、物流機能および本部機能をそれぞれ1拠点に統合するなど、徹底したコスト削減に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は15,071百万円（前年同期比△5,393百万円）と、大幅な削減を実現しました。

以上の結果、営業損失は454百万円（前年同期は営業損失5,000百万円）、経常損失は、資本政策等に関するアドバイザリー費用など、営業外費用345百万円を計上したこともあり、752百万円（前年同期は経常損失5,166百万円）となりました。

最終損益につきましては、有限会社藤原興産からの短期借入金の債務免除にかかる債務免除益等、特別利益を761百万円計上し、共用資産を含む固定資産の減損損失等、特別損失を333百万円計上したことにより、当期純損失は449百万円（前年同期は12,142百万円の当期純損失）となりました。

店舗展開におきましては、110店舗の退店により、当事業年度末における店舗数は230店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、11,994百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて1,294百万円減少し、6,986百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことから、商品が569百万円、売掛金が370百万円それぞれ減少し、未収消費税等が451百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2,010百万円減少し、5,008百万円となりました。これは主に投資その他の資産が2,009百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、11,497百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて3,505百万円減少し、7,831百万円となりました。これは主に電子記録債務が1,326百万円、店舗閉鎖損失引当金（流動）が698百万円、資産除去債務（流動）が1,109百万円それぞれ減少し、短期借入金が1,200百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて18百万円増加し、3,666百万円となりました。これは主に関係会社長期借入金が1,000百万円増加し、店舗閉鎖損失引当金（固定）が496百万円、資産除去債務（固定）が546百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて180百万円増加し、496百万円となりました。これは主に第三者割当増資による募集株式の発行があった一方で、当期純損失を449百万円計上したことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は3.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は578百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4,225百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失324百万円の計上に対し、減損損失269百万円の計上及び棚卸資産が550百万円、売上債権が370百万円それぞれ減少した一方、仕入債務が1,516百万円、店舗閉鎖損失引当金が1,195百万円、契約解除損失引当金が422百万円、買付契約評価引当金が286百万円それぞれ減少し、未収消費税等が451百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は769百万円となりました。これは主に、退店による資産除去債務の履行による支出740百万円、リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出172百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円があった一方で、退店に伴う敷金及び保証金の回収による収入1,604百万円、定期預金の払戻による収入200百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,079百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,449百万円、関係会社長期借入れによる収入が1,000百万円、株式の発行による収入が650百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期
自己資本比率	43.9%	46.3%	1.6%	3.8%
時価ベースの自己資本比率	60.6%	59.5%	70.4%	90.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.3年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4倍	一倍	一倍	一倍

(注) 2023年8月期、2024年8月期及び2025年8月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

自己資本比率：(自己資本／総資産) × 100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、為替の変動や物価の上昇などを背景とした景気の先行き不透明な状況が想定されるものの、このような環境の中、当社は2025年8月期から2029年8月期までの5ヵ年を実行期間とする中期経営計画（2024年10月8日公表）を策定し、聖域なきコスト構造改革の貫徹を掲げ、利益を出しやすい体質への転換とコスト意識の徹底を進めてまいります。翌事業年度以降におきましても引き続き、不断のコスト合理化と共に競争力を強化し、再成長への挑戦と事業安定化を目指し、最終年度までに着実な利益成長を実現し、永続的な収益基盤の構築を図ります。

中期経営計画の2年目にあたる次期の見通しにつきましては、売上高20,800百万円、営業利益240百万円、経常利益60百万円、当期純利益30百万円としております。

I. 中期経営計画の重点施策

1. 不採算店舗の大規模な退店による収益性の向上
 - ・2026年2月末までに、不採算店舗の大規模な退店を実施し、損益分岐点比率を引き下げる。固定費の削減と赤字店舗の解消により、事業効率を改善し、収益性向上を目指す
2. 本部組織のスリム化と店舗人員最適化による人件費の削減
 - ・本部組織の効率化を図るため、2025年8月末を目途に本部人員の大幅な削減を実施
 - ・店舗オペレーションの改革・標準化とシフトや配置等の見直しによる店舗人員最適化
3. 本部拠点の集約による賃借料及びその他の販売費及び一般管理費の削減
 - ・原宿本部の移転及びつくば本部の閉鎖による本部拠点の集約
 - ・ワールドグループ（株式会社ワールド、その子会社及び関連会社の総称）への業務委託・機能移管の推進や、ワールドグループが展開する「購買コンサルティング」「店舗開発・販売代行」等の活用による販管費の削減
4. PB企画力の向上と生産背景見直しによる仕入原価率の低減
 - ・ワールドグループのリソース活用によるPBの企画力強化と構成比の向上
 - ・取引先や生産工場、原材料調達情報等、ワールドグループとの共有を通じた、仕入・調達コストの改善
5. 滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化
 - ・滞留しているシーズン在庫の一掃と、持越し在庫を生まない在庫コントロールの導入
 - ・キャッシュ・フローや資産効率の悪化を招く回転率の低い継続在庫を大幅に圧縮

II. 中期経営計画のマイルストーン

フェーズ1. コスト構造改革の貫徹、組織安定化（2025年8月期）

フェーズ2. 再成長への挑戦、事業安定化（2026年8月期）

1、2年目においては、I. 中期経営計画の重点施策に記載のとおり、不採算店舗の大規模退店、人員削減等の徹底的な販管費削減と商品構成の大幅な見直し等、コスト構造の改革と利益重視への企業風土への転換に注力することで、早期に営業利益を創出できる事業構造に転換し、事業基盤の安定化を図ってまいります。

フェーズ3. 持続的な事業基盤の構築、付加価値創造・挑戦（2027年8月期以降）

3年目には持続的な事業基盤を構築し、2028年8月期以降の長期的な成長と付加価値創造に向けた革新への挑戦を始めてまいります。

1. 新たな仕組みの構築
 - ・リブランディングの推進
 - ・再現性と自動化の徹底追求
2. 仕組みの継続的な改善
 - ・粗利率の最適化と持続的向上の実現
3. 健全なプライドの構築
 - ・確かな自信の醸成
 - ・健全な危機感の維持
4. 革新と持続可能な成長への移行
 - ・柔軟かつ俊敏な組織運営の確立
 - ・長期成長を見据えた戦略的実行
 - ・自律と創造性を基盤とした挑戦

大規模な店舗撤退の影響により売上高が大きく減少したものの、売上総利益率の改善及び大幅な販管費削減に取り組んだ結果、2025年8月期は454百万円の営業損失と損失幅が縮小いたしました。引き続きコスト構造改革に沿って、不断のコスト合理化を進めてまいります。また、2026年8月期以降は既存事業の再成長に向け、MDの

抜本的見直しを行い、加えてワールドグループのリソースを活かした競争力のあるP B開発に取り組み、P B構成比の拡大による仕入原価率の改善を図る他、取引先や生産工場、原材料調達情報を共有し、ワールドグループのスケールメリットを活かして仕入・調達コストの低減を図るなど、更なる売上総利益率の改善に取り組んでまいります。

中期経営計画の最終年度である2029年8月期には営業利益1,500百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び7期連続で当期純損失を計上し、当事業年度においても継続して営業損失454百万円、経常損失752百万円、当期純損失449百万円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー4,225百万円を計上し、当事業年度末の貸借対照表の純資産額は496百万円となりました。

また、返済期日が1年内の借入金3,641百万円は手元資金578百万円に比して多額となっております。

これらの事象又は状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しております。

当社は、当該事象又は状況を解消すべく、当事業年度を初年度とする中期経営計画において、持続的成長に向けた事業基盤の確立を目的とした聖域なきコスト構造改革に引き続き取り組んでまいります。

コスト構造改革の主な内容は以下のとおりです。

- ①不採算店舗の大規模な退店による収益性の向上。
- ②本部組織のスリム化と店舗人員最適化による人件費の削減。
- ③本部拠点の集約による賃借料及びその他の販売費及び一般管理費の削減。
- ④P B企画力の向上と生産背景見直しによる仕入原価率の低減。
- ⑤滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化。

当事業年度におきましては、中期経営計画のフェーズ1として、コスト構造改革の貫徹、組織安定化を掲げ、収益性の向上に向けた不採算店舗110店舗の退店の実施、人員の最適化にむけた本部組織および店舗のブロック再編の実施、つくばと原宿の2拠点あった本部機能および、東西に2拠点あった物流機能の1拠点への集約による賃借料の削減の実施、仕入原価率低減に向けた既存サプライヤーとの方針共有や新規サプライヤーの開拓による原産国の見直しの実施、在庫水準の適正化に向けた前事業年度末に商品評価損を計上した滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の販売消化促進などに取り組んでまいりました。

翌事業年度におきましては、中期経営計画のフェーズ2として、再成長への挑戦、事業安定化を掲げ、事業面におきましてはMD構成の抜本的見直しや仕入先の再構築、モノづくり体制の改革による既存事業の再成長、また、粗利率の継続的な向上や再現性ある仕組みづくり、持続可能な業務体制の構築や育成・教育プログラムの展開による持続的成長に向けた仕組みの整備、その他、信頼感の醸成やチャレンジ精神の奨励など、成長に向けた強い意志をもった人材の育成に努めてまいります。

資金面では、既存の取引金融機関と資金計画等の協議を行い、2022年3月24日付で締結した三菱UFJ銀行をアレンジャーとするタームローン契約について2025年3月26日付で変更契約書を締結いたしました。また、2022年3月31日付で締結した千葉銀行との証書貸付契約について2025年3月31日付で変更契約書を締結し、それぞれの財務制限条項の見直しが行われた結果、当事業年度の間会計期間末における財務制限条項への抵触は解消しております。また、2025年2月27日には、親会社である株式会社W&Dインベストメントデザイン（以下、「W&DiD」という）から1,000百万円の資金調達を実行し、2025年3月31日には、W&DiDの株主である株式会社日本政策投資銀行が出資するDAYSパートナー株式会社を無限責任組員とする事業再生ファンドから1,000百万円の資金調達を実行するなど、手元流動性を高めております。さらに、メインバンクである三菱UFJ銀行との当座貸越契約枠として2,500百万円を設定するなど、構造改革による事業収支改善の遂行に必要な当面の運転資金を確保しております。なお、今後、契約期限の更新や更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、引き続き取引金融機関等と緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、アパレル小売業の競争環境が厳しくなっている中で既存店売上高の収益性の向上が想定通りに進まない場合、債務超過に陥るリスクや借入金にかかる財務制限条項に抵触するリスクがあります。

これらのリスクにより、事業運営のための十分な資金が確保できない可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまい
る方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活
用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、当期の業績を踏まえまして誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現状の業績見通しを勘案し、また先行き不透明な環境にあることを踏まえ、現時
点においては無配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しておりま
す。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155	578
売掛金	1,278	908
商品	5,111	4,541
前渡金	94	38
前払費用	121	90
未収入金	499	297
未収消費税等	—	451
その他	19	79
流動資産合計	8,281	6,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,630	6,636
減価償却累計額	△9,630	△6,636
建物（純額）	0	0
構築物	126	90
減価償却累計額	△126	△90
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	9,478	9,098
減価償却累計額	△9,478	△9,098
工具、器具及び備品（純額）	0	0
リース資産	15	15
減価償却累計額	△15	△15
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	4
長期前払費用	10	8
前払年金費用	272	447
敷金及び保証金	6,741	4,553
その他	0	0
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	7,018	5,008
固定資産合計	7,018	5,008
資産合計	15,300	11,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,248	961
電子記録債務	2,669	1,342
短期借入金	1,100	2,300
1年内返済予定の長期借入金	1,341	1,341
リース債務	0	0
未払金	545	461
未払費用	675	420
未払法人税等	235	49
前受金	5	5
預り金	147	102
店舗閉鎖損失引当金	1,064	366
買付契約評価引当金	286	—
契約解除損失引当金	422	—
資産除去債務	1,585	475
その他	7	3
流動負債合計	11,336	7,831
固定負債		
関係会社長期借入金	—	1,000
リース債務	1	—
店舗閉鎖損失引当金	496	—
繰延税金負債	82	157
資産除去債務	3,024	2,478
その他	42	30
固定負債合計	3,647	3,666
負債合計	14,984	11,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	100
資本剰余金		
資本準備金	1,481	100
その他資本剰余金	3,769	771
資本剰余金合計	5,251	871
利益剰余金		
利益準備金	78	78
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	△15,203	△4,527
利益剰余金合計	△11,125	△449
自己株式	△66	△66
株主資本合計	254	455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	△3	—
評価・換算差額等合計	△3	1
新株予約権	64	40
純資産合計	315	496
負債純資産合計	15,300	11,994

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	38,808	28,130
売上原価		
商品期首棚卸高	10,479	5,111
当期商品仕入高	17,693	12,964
買付契約評価引当金繰入額	286	—
合計	28,459	18,075
他勘定振替高	4	20
商品期末棚卸高	5,111	4,541
商品売上原価	23,343	13,513
売上総利益	15,465	14,617
販売費及び一般管理費	20,465	15,071
営業損失 (△)	△5,000	△454
営業外収益		
受取配当金	5	0
受取家賃	34	34
受取手数料	4	0
その他	8	11
営業外収益合計	53	47
営業外費用		
支払利息	54	74
支払手数料	66	221
賃貸費用	37	37
控除対象外消費税等	44	8
その他	17	3
営業外費用合計	219	345
経常損失 (△)	△5,166	△752
特別利益		
固定資産売却益	21	2
投資有価証券売却益	172	—
新株予約権戻入益	10	24
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	350
償却債権取立益	8	—
受取保険金	33	—
債務免除益	—	249
退職給付制度終了益	—	134
特別利益合計	247	761
特別損失		
固定資産除却損	33	24
店舗閉鎖損失	1,562	—
減損損失	5,043	269
災害による損失	—	18
契約解除損失引当金繰入額	422	14
その他	8	6
特別損失合計	7,070	333
税引前当期純損失 (△)	△11,989	△324
法人税、住民税及び事業税	179	49
法人税等調整額	△26	74
法人税等合計	153	124
当期純損失 (△)	△12,142	△449

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6, 195	1, 481	3, 769	5, 251	78	4, 000	△3, 061	1, 017
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失（△）							△12, 142	△12, 142
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△12, 142	△12, 142
当期末残高	6, 195	1, 481	3, 769	5, 251	78	4, 000	△15, 203	△11, 125

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△66	12,397	93	0	94	75	12,566
当期変動額							
剰余金の配当		—					—
当期純損失 (△)		△12,142					△12,142
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分		—					—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			△93	△3	△97	△10	△108
当期変動額合計	△0	△12,142	△93	△3	△97	△10	△12,251
当期末残高	△66	254	0	△3	△3	64	315

当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,195	1,481	3,769	5,251	78	4,000	△15,203	△11,125
当期変動額								
新株の発行	325	325		325				
減資	△6,420	△1,706	8,127	6,420				
剰余金の配当								
当期純損失 (△)							△449	△449
欠損填補			△11,125	△11,125			11,125	11,125
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	△6,095	△1,381	△2,998	△4,380	—	—	10,676	10,676
当期末残高	100	100	771	871	78	4,000	△4,527	△449

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△66	254	0	△3	△3	64	315
当期変動額							
新株の発行		650					650
減資		—					—
剰余金の配当		—					—
当期純損失 (△)		△449					△449
欠損填補		—					—
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分		—					—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			0	3	4	△24	△19
当期変動額合計	△0	200	0	3	4	△24	180
当期末残高	△66	455	1	—	1	40	496

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△11,989	△324
減価償却費	481	—
減損損失	5,043	269
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△172	—
償却債権取立益	△8	—
固定資産除却損	33	24
店舗閉鎖損失	3	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△163	—
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	286	△286
契約解除損失引当金の増減額 (△は減少)	422	△422
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,558	△1,195
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△13	△175
受取保険金	△33	—
受取利息及び受取配当金	△5	△0
債務免除益	—	△249
営業外支払手数料	66	221
支払利息	54	74
売上債権の増減額 (△は増加)	35	370
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,367	550
未収入金の増減額 (△は増加)	△126	174
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△985	△1,516
未払金の増減額 (△は減少)	△107	△62
未払費用の増減額 (△は減少)	△2	△265
その他	△93	△437
小計	△373	△3,707
利息及び配当金の受取額	5	0
利息の支払額	△57	△64
保険金の受取額	33	—
営業外支払手数料の支払額	△54	△201
法人税等の支払額	△187	△257
法人税等の還付額	1	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△631	△4,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△140	△172
有形固定資産の売却による収入	446	2
無形固定資産の取得による支出	△197	△45
投資有価証券の売却による収入	383	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△60
敷金及び保証金の回収による収入	668	1,604
資産除去債務の履行による支出	△123	△740
その他	△5	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	823	769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△915	1,449
長期借入金の返済による支出	△1,788	—
関係会社長期借入れによる収入	—	1,000
株式の発行による収入	—	650
その他	△14	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	3,079

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,526	△376
現金及び現金同等物の期首残高	3,482	955
現金及び現金同等物の期末残高	955	578

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び7期連続で当期純損失を計上し、当事業年度においても継続して営業損失454百万円、経常損失752百万円、当期純損失449百万円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー4,225百万円を計上し、当事業年度末の貸借対照表の純資産額は496百万円となりました。

また、返済期日が1年内の借入金3,641百万円は手元資金578百万円に比して多額となっております。

これらの事象又は状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しております。

当社は、当該事象又は状況を解消すべく、当事業年度を初年度とする中期経営計画において、持続的成長に向けた事業基盤の確立を目的とした聖域なきコスト構造改革に引き続き取り組んでまいります。

コスト構造改革の主な内容は以下のとおりです。

- ①不採算店舗の大規模な退店による収益性の向上。
- ②本部組織のスリム化と店舗人員最適化による人件費の削減。
- ③本部拠点の集約による賃借料及びその他の販売費及び一般管理費の削減。
- ④P B企画力の向上と生産背景見直しによる仕入原価率の低減。
- ⑤滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化。

当事業年度におきましては、中期経営計画のフェーズ1として、コスト構造改革の貫徹、組織安定化を掲げ、収益性の向上に向けた不採算店舗110店舗の退店の実施、人員の最適化にむけた本部組織および店舗のブロック再編の実施、つくばと原宿の2拠点あった本部機能および、東西に2拠点あった物流機能の1拠点への集約による賃借料の削減の実施、仕入原価率低減に向けた既存サプライヤーとの方針共有や新規サプライヤーの開拓による原産国の見直しの実施、在庫水準の適正化に向けた前事業年度末に商品評価損を計上した滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の販売消化促進などに取り組んでまいりました。

翌事業年度におきましては、中期経営計画のフェーズ2として、再成長への挑戦、事業安定化を掲げ、事業面におきましてはMD構成の抜本的見直しや仕入先の再構築、モノづくり体制の改革による既存事業の再成長、また、粗利率の継続的な向上や再現性ある仕組みづくり、持続可能な業務体制の構築や育成・教育プログラムの展開による持続的成長に向けた仕組みの整備、その他、信頼感の醸成やチャレンジ精神の奨励など、成長に向けた強い意志をもった人材の育成に努めてまいります。

資金面では、既存の取引金融機関と資金計画等の協議を行い、2022年3月24日付で締結した三菱UFJ銀行をアレンジャーとするタームローン契約について2025年3月26日付で変更契約書を締結いたしました。また、2022年3月31日付で締結した千葉銀行との証書貸付契約について2025年3月31日付で変更契約書を締結し、それぞれの財務制限条項の見直しが行われた結果、当事業年度の間会計期間末における財務制限条項への抵触は解消しております。また、2025年2月27日には、親会社であるW&DIDから1,000百万円の資金調達を実行し、2025年3月31日には、W&DIDの株主である株式会社日本政策投資銀行が出資するDAYSパートナー株式会社を無限責任組合員とする事業再生ファンドから1,000百万円の資金調達を実行するなど、手元流動性を高めております。さらに、メインバンクである三菱UFJ銀行との当座貸越契約枠として2,500百万円を設定するなど、構造改革による事業収支改善の遂行に必要な当面の運転資金を確保しております。なお、今後、契約期限の更新や更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、引き続き取引金融機関等と緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、アパレル小売業の競争環境が厳しくなっている中で既存店売上高の収益性の向上が想定通りに進まない場合、債務超過に陥るリスクや借入金にかかる財務制限条項に抵触するリスクがあります。

これらのリスクにより、事業運営のための十分な資金が確保できない可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	8円49銭	12円85銭
1株当たり当期純損失(△)	△410円52銭	△13円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△12,142	△449
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△12,142	△449
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,579,164	34,047,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年(第8回)ストック・オプション 2017年(第9回)ストック・オプション 2018年(第10回)ストック・オプション	2015年(第8回)ストック・オプション 2017年(第9回)ストック・オプション 2018年(第10回)ストック・オプション

(重要な後発事象)

該当事項はありません。